



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,584	5.7	10	△77.6	8	△83.3	18	△10.1
2021年8月期第1四半期	1,498	16.2	44	△13.9	48	△6.2	20	△24.6

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 5百万円 (△75.8%) 2021年8月期第1四半期 24百万円 (△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	10.35	ー
2021年8月期第1四半期	11.52	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	2,235	465	20.8	267.51
2021年8月期	2,222	528	23.5	300.04

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 465百万円 2021年8月期 521百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年8月期	ー				
2022年8月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,870	10.5	180	74.6	170	60.9	90	65.4	51.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	1,739,800株	2021年8月期	1,739,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	212株	2021年8月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	1,739,588株	2021年8月期1Q	1,739,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立への取り組みが進むものの感染の収束には至らず、経済活動の正常化並びに先行き不透明な状況が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっております。しかしながら海外において新種の変異型ウイルスによる感染が再拡大する国が増加していることから、国内においても感染症が再拡大する不安は払拭できず、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報通信サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変化により、一般家庭のみならず、企業においてもテレワーク等による在宅時間が増加したことに伴い、情報通信ネットワーク機器の修理、メンテナンス等はこれまで以上に重要性が増しております。また、デジタル庁の発足により、暮らし・産業のデジタル化は促進されることが想定され、情報通信サービスはますます社会的必要性の高まりを見せております。

このような状況の中、2024年8月期中期経営計画（連結売上高100億円、連結営業利益7億円（＝営業利益率7%））達成に向け、重要施策としている創業事業の成長、ビジネスソリューション事業の拡大、定額サービス拡大のため、社内体制の再編により一層のグループシナジーが発揮できる体制を構築して参りましたが、一方で、販売促進施策及び人材育成等の先行投資費用の増加、前期に好調が続いたG I G Aスクール構想のパソコン・タブレット端末の需要の反動減、及び想定を超える新型コロナウイルス感染症長期化による来店型ビジネスの集客減の影響を受けました。

なお、創業事業の成長面におきましては、一時的にフロー（スポット）売上が減少しておりますが、積み上げ型のストック売上の比率向上への取り組みは順調に進捗しており、さらに定額サービスの拡大として、保証サービス会員数も増加しており、今後の業績への反映が見込まれる状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,584百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期比77.6%減）、経常利益は8百万円（前年同期比83.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は19百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円増加しております。

また、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は2,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。

流動資産については1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に、売掛金が増加し、現金及び預金、前払費用が減少したことによるものであります。

固定資産については776百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が増加し、無形固定資産及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。

流動負債については1,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加しました。これは主に、短期借入金及び契約負債が増加し、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債については609百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は465百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が増加し、資本剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	627,565	614,358
売掛金	422,914	468,713
商品	232,228	238,800
原材料及び貯蔵品	10,607	12,015
前払費用	94,016	84,525
その他	67,179	58,961
貸倒引当金	△19,008	△17,929
流動資産合計	1,435,503	1,459,445
固定資産		
有形固定資産	73,478	71,221
無形固定資産		
のれん	365,557	344,704
商標権	79,950	72,469
その他	32,806	41,854
無形固定資産合計	478,313	459,028
投資その他の資産		
投資有価証券	75,494	46,250
差入保証金	115,562	116,374
繰延税金資産	23,936	58,852
その他	21,366	25,524
貸倒引当金	△777	△777
投資その他の資産合計	235,584	246,225
固定資産合計	787,376	776,474
資産合計	2,222,880	2,235,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,904	131,623
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	100,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	248,860	245,409
未払金	244,751	251,718
未払費用	80,591	74,474
未払法人税等	66,724	27,517
賞与引当金	8,359	14,183
契約負債	—	106,321
その他	129,414	100,197
流動負債合計	1,023,607	1,161,444
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	627,888	566,538
その他	2,583	2,583
固定負債合計	670,471	609,121
負債合計	1,694,078	1,770,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	156,566
利益剰余金	△148,988	△65,400
自己株式	△433	△433
株主資本合計	493,650	450,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	14,563
その他の包括利益累計額合計	28,299	14,563
非支配株主持分	6,851	—
純資産合計	528,801	465,353
負債純資産合計	2,222,880	2,235,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,498,324	1,584,302
売上原価	909,115	1,019,291
売上総利益	589,209	565,010
販売費及び一般管理費	544,505	554,979
営業利益	44,704	10,030
営業外収益		
受取利息	110	57
その他	7,395	974
営業外収益合計	7,506	1,032
営業外費用		
支払利息	3,477	2,169
その他	406	844
営業外費用合計	3,883	3,013
経常利益	48,326	8,048
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,339
特別利益合計	—	33,339
特別損失		
固定資産除売却損	323	—
特別損失合計	323	—
税金等調整前四半期純利益	48,003	41,388
法人税等	26,896	21,723
四半期純利益	21,106	19,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,036	18,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	21,106	19,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,386	△13,736
その他の包括利益合計	3,386	△13,736
四半期包括利益	24,493	5,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,423	4,266
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	1,661

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より上記の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の定額サポートサービス取引等に関して、従前は顧客との契約開始時に一時で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19百万円増加し、売上原価は15百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は95百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれる前受金は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。